



2024年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年3月15日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ
コード番号 7034 URL <https://www.prored-p.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 上戸 勇樹 TEL 03-6435-6581

四半期報告書提出予定日 2024年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第1四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	772	32.1	2		72		36	
2023年10月期第1四半期	584	22.2	142		215		156	

(注) 包括利益 2024年10月期第1四半期 95百万円 (%) 2023年10月期第1四半期 215百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	3.35	
2023年10月期第1四半期	14.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第1四半期	12,511	10,918	47.6
2023年10月期	11,978	10,066	50.1

(参考) 自己資本 2024年10月期第1四半期 5,959百万円 2023年10月期 5,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期		0.00		0.00	0.00
2024年10月期					
2024年10月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,546	6.2	917						

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

利益見通しについては、経常利益以下の各利益の具体的な金額予想は当社グループが出資している投資事業有限責任組合の運用による損益について、発生時期および金額の合理的な予測が困難であることを踏まえ、開示しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年10月期1Q	11,195,600 株	2023年10月期	11,195,600 株
期末自己株式数	2024年10月期1Q	276,106 株	2023年10月期	276,106 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年10月期1Q	10,919,494 株	2023年10月期1Q	10,919,494 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績に関する説明

当社グループは、国内屈指の実績を持つ成果報酬型コストマネジメント・コンサルティングを中心としたコンサルティング事業の成長に取り組んでおります。

コンサルティング事業においては、インフレ進行の影響により想定以上にコスト削減の実現が困難となっていることから、厳しい事業環境が続いております。他方で、コストマネジメントに対する需要及び成果報酬型ではサービス提供が難しい企業活動への様々な支援に対する需要は依然として高い状況が続いております。これらの需要に応えるため、固定報酬型のコンサルティング・サービスにおいて有償契約の前に「投資フェーズ」を設ける新たなコンサルティング・サービスのモデルを確立すべく、提供を開始しました。当社グループとしては、成果報酬型コストマネジメント・コンサルティングの立て直しに加え、固定報酬型コンサルティングサービス拡充による事業の成長により、成長軌道に回帰するよう事業運営を行ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高772百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益2百万円（前年同期は142百万円の営業損失）、経常損失72百万円（前年同期は215百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円（前年同期は156百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、12,511百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ309百万円減少し、5,863百万円となりました。これは主に現金及び預金が168百万円、立替金が77百万円、前払費用が55百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ843百万円増加し、6,648百万円となりました。これは主に投資有価証券が873百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、1,593百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、630百万円となりました。これは主に未払費用が186百万円、未払法人税等が78百万円、未払消費税が47百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、962百万円となりました。これは主に長期借入金が27百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ851百万円増加し、10,918百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により36百万円減少したものの、非支配株主持分が881百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想につきましては、2023年12月15日に公表いたしました「2024年10月期の連結業績予想」に記載した業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,404,432	5,236,121
売掛金及び契約資産	457,156	458,535
その他	311,305	168,547
流動資産合計	6,172,895	5,863,204
固定資産		
有形固定資産	50,308	46,420
無形固定資産		
のれん	276,790	269,102
ソフトウェア	19,661	17,372
その他	26	26
無形固定資産合計	296,478	286,500
投資その他の資産		
投資有価証券	5,224,645	6,098,072
その他	233,728	217,261
投資その他の資産合計	5,458,373	6,315,334
固定資産合計	5,805,160	6,648,255
資産合計	11,978,055	12,511,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,270	57,783
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	67,700	112,600
未払金	125,886	122,017
未払費用	298,177	111,832
未払消費税等	95,858	47,908
未払法人税等	79,239	959
賞与引当金	54,847	74,218
その他	33,101	23,160
流動負債合計	920,081	630,479
固定負債		
長期借入金	956,300	928,400
退職給付に係る負債	14,273	14,273
資産除去債務	15,038	15,048
繰延税金負債	5,669	5,116
固定負債合計	991,280	962,838
負債合計	1,911,362	1,593,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	4,031,851	4,031,851
利益剰余金	2,707,481	2,670,893
自己株式	△762,824	△762,824
株主資本合計	5,986,507	5,949,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,720	9,676
その他の包括利益累計額合計	10,720	9,676
新株予約権	50,108	57,738
非支配株主持分	4,019,356	4,900,807
純資産合計	10,066,692	10,918,141
負債純資産合計	11,978,055	12,511,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	584,884	772,460
売上原価	448,484	495,839
売上総利益	136,400	276,621
販売費及び一般管理費	279,375	273,923
営業利益又は営業損失(△)	△142,975	2,697
営業外収益		
投資事業組合運用益	—	1,025
その他	613	255
営業外収益合計	613	1,281
営業外費用		
支払利息	751	966
投資事業組合管理費	61,844	75,184
その他	10,202	130
営業外費用合計	72,798	76,281
経常損失(△)	△215,160	△72,302
税金等調整前四半期純損失(△)	△215,160	△72,302
法人税等	677	21,793
四半期純損失(△)	△215,837	△94,096
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,007	△57,508
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△156,830	△36,587

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純損失(△)	△215,837	△94,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,044
その他の包括利益	—	△1,044
四半期包括利益	△215,837	△95,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156,830	△37,632
非支配株主に係る四半期包括利益	△59,007	△57,508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。